

政策評価調書(26年度実績)

政策名	芸術・文化の興隆とスポーツの振興	政策コード	Ⅲ-2	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、教育庁
-----	------------------	-------	-----	-------	-----------------

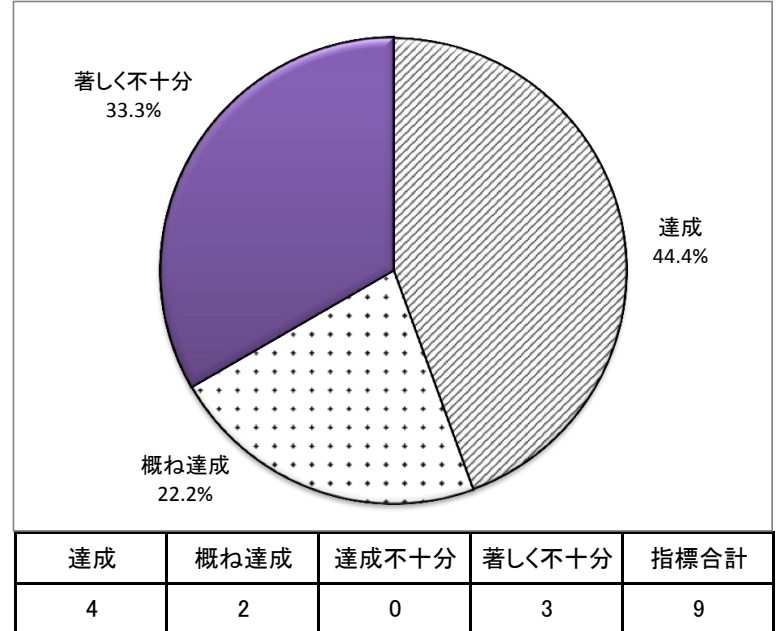
【Ⅰ. 政策の概要】

すぐれた芸術文化の鑑賞機会提供や文化活動の促進、次代の担い手づくり、県民の感性や創造性を高め、文化を核とした地域力を高める美術館の整備、文化財・伝統文化の保存と活用、身近な地域で誰もが自分のレベルでスポーツに親しめる環境づくりなどを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	県民文化の創造	達成	A
2	文化財・伝統文化の保存と活用	達成	A
3	県民スポーツの振興	著しく不十分	C

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

県立美術館開館を契機として、芸術文化ゾーンを核とした取組、芸術文化ゾーンと地域の芸術文化活動を連携させる取組や、芸術文化を活用した社会的・経済的課題への対応が求められている。さらに、アーティストと地域をつなぐアートマネジメント人材の不足や県内各地での取組の偏りがある中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムに向けた連携基盤を形成するとともに、芸術文化を支える人材の育成が求められている。

県内各地で特色あるアートプロジェクトが広がりを見せており、こうした動きをさらに加速させ、芸術文化の創造性を生かした地域づくりを展開していく必要がある。

また、各地域で長い間受け継がれてきた伝統芸能、文化があるが、後継者不足が危惧されているため、地域の文化財等を活用した県民への愛着を高める取組が必要となっている。

平成20年の大分国体以降、ジュニア層の競技人口の減少が、競技力低下に大きな影響を及ぼしている。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が決定し、活躍が期待されている本県関係選手への支援や、ジュニア世代の新たな才能発掘が求められている。

ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際スポーツ大会・事前キャンプの誘致などの機運が高まる中、地域の活性化につながる新たな取組を進める必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
総合型地域スポーツクラブの創設数	64.6%
<著しく不十分となった理由> 県内全市町村に総合型スポーツクラブを育成するという国の指標を既に達成しており、そのことが育成の鈍化につながっている。	
県民すこやかスポーツ祭の参加者数	79.3%
<著しく不十分となった理由> 会期を1ヶ月延長したことにより、実施大会数が増え、参加者も増加したものの目標に届かなかった。	
プロスポーツチームの県内開催試合の平均観客動員数	58.0%
<著しく不十分となった理由> 平均観客動員数の最大の要素である大分トリニータのホーム観戦客数がJ2降格以降低落傾向にあり、達成に至らなかった。	